

## 信用金庫の収益力と将来

関西外国語大学 堀江康熙

福岡大学 有岡律子

地域経済は人口減少傾向から停滞状態が続いており、こうした営業地盤の劣化を背景に信用金庫の利益率は低下傾向を辿っている。本報告では、近年の信用金庫の収益力に関してその特徴を捉え、それを踏まえて 2030 年時点の収益力を予測し、今後の在り方等を検討する。

まず、信用金庫を営業地盤の類似性を基に 4 タイプ（大都市型・中核都市型・地方地型・小都市型）に分け、過去 10 年間の合併金庫および公的資金注入金庫を除く金庫について、利益率の変動要因を捉える。そして、何れのタイプについても生産年齢人口および HHI が強く影響していることを示す。また、経費効率を表す指標として 3 つの経済性を併せて取り挙げる。即ち、預金量を基にした規模の経済性、店舗を有する市区町村数でみた地理的範囲の経済性、そして市区町村毎の可住地面積当たり店舗数で示した密度の経済性である。これらの経済性は大都市型と中核都市以下のタイプでは真逆の効果を持つことを示し、そしてこれが地方圏に所在する信用金庫の生き残り策とも繋がっていくことを明らかにする。次に、これまでの 10 年間についてみると、貸出が減少している信金では、「貸出減→店舗数減少→経費節減を通じた利益率の落込み小幅化」といったメカニズムが作用しており、その意味では店舗配置が収益の大きな決定因となっていることを示す。また、これまでの合併については非合併信金と比べた場合には利益率の落込み回避に留まり、プラス面を引き出すには更なる経営努力が必要であること、利益率を地域銀行と比べると大都市型では差はないが、中核都市型・地方都市型は見劣りすること等を明らかにする。

こうした結果を参考としつつ、2030 年度の収益力を予測する（基準時点は 2015・16 年度）。その際、人口見通しを基本とし（預金は総人口、貸出は生産年齢人口に比例して変化すると仮定）、組織力は現状維持とする。予測は 3 ケース、即ち店舗数が 2016 年比横這いの場合（ケースⅠ）、総人口の減少と同率で店舗数を削減する場合（ケースⅡ）、生産年齢人口と同率で店舗数を削減する場合（ケースⅢ）に分けて行う。全体としてケースⅠでは利益水準がかなり低下し、ケースⅡでも基準時点以下に落ち込むが、ケースⅢでは基準時点比改善する可能性を持つ信金が大幅に増加することを示す。

こうした結果を踏まえると、営業店の存在意義が改めて問われる。現行の店舗配置は、明治以来の資金不足が恒常化していた時代の状況を色濃く残している。IT 技術の進展等を考慮して、情報収集拠点に特化する等により大幅な統廃合が必要であること、また経営組織自体も地方圏では地域的な纏まり・統合による対応も考慮すべきであることを示す。